

中学校の国際交流は

教育委員 長

学校単位に限定しない

吉原美智恵議員



問

合併して5年が経過するが、町内の3中学校では、別々に国際交流活動が行われている。

大山中、名和中はそれぞれ韓国の中学校、中山中は、アメリカのミドルスクールと相互に訪問し交流を重ね

ている。

それぞれ、特長ある交流を長く継続させ、積み重ねてきた歴史がある。

若いうちに異文化に触れることは、大切なことだと思うが、学校ごとの交流は、今後どのようにする考えか。

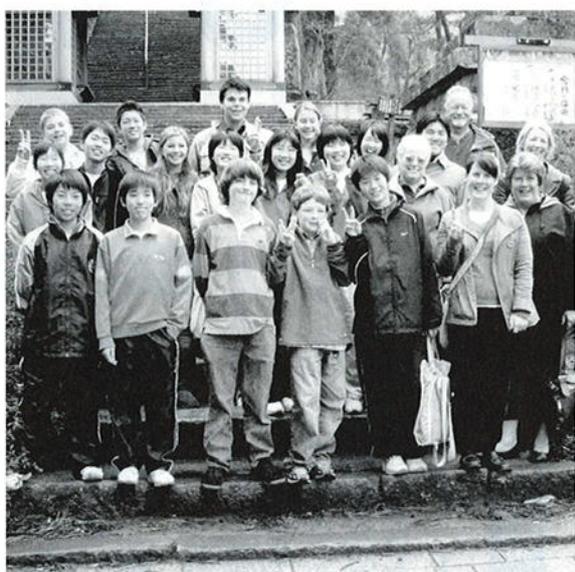
答

伊澤教育委員長

これまでの関係者の長年の努力や成果を十分にふまえ、中学校の交流事業を整理し、訪問、受け入れを町内全中学校へ広げていこうと考えている。

具体的に、名和中学校は、交流を取り巻く環境が大きく変化したことを受けて、定期的な訪問交流は中止し、姉妹校としての新しい形の交流を検討している。

大山中、中山中は、派遣生徒の募集を町内全中学校へ広げ、アメリカ版の交流事業と、韓国版の交流事業2本に整理していこうと考えている。



アメリカのミドルスクールとの交流

危機管理は十分か

町長 各課の連携を強化する

問

町長の施政方針の中で、安心・安全な町政を進める決意を述べているが、危機意識の不足を感じている。

最近、民家火災や不審者による事件等、安全、安心が揺らぐことが起きている。町民と情報を共有して、事後対策を考えることが大切ではないか。

また、町の財政運営についても大きな危機が迫っていると思う。

国では、地域主権という

言葉が使われ、「地域の住民一人ひとりが主体的に行動し、その行動と選択に責任を負う」といった、自己責任の財政支援に変化させようとしている。

このような状況の中、課長の知恵を集める戦略室があれば、多方面からの検討や、少ない費用で効果的な事業を、早く実行していくことが可能になるのではないかと

答

森田町長

いろいろな事件、事故が今後につながるよう、事後対策や情報の開示は、非常に大切なことだと思っている。

財政は、健全化を考え、限られた財源の中で、当初予算を組んでいる。

一つの課ではなかなか解決できない案件が多いという事は理解している。戦略室ということも一つの考えではあるが、連携をしていく。



大山支所に役場分団を新設